

平 成 2 9 年 度

三 島 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三島市監査委員

三監第13号
平成30年7月5日

三島市長 豊岡武士様

三島市監査委員 亥角裕巳

三島市監査委員 松田吉嗣

三島市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度三島市水道事業会計決算書及び関係証拠書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

	目	次
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 業務の執行状況	2
(1) 水道の普及状況及び給水業務の状況について	2
(2) 施設の稼働状況について	4
2 予算の執行状況	5
(1) 収益的収入及び支出の状況について	5
(2) 資本的収入及び支出の状況について	7
(3) その他の予算の執行状況について	8
3 経営状況（損益計算書・税抜）	9
(1) 経営成績について	9
(2) 純利益・利益剰余金の推移について	10
(3) 総費用の使途別比較について	11
(4) 1m ³ 当たりの供給単価・給水原価について	11
4 財政状態	13
(1) 資産について	13
(2) 負債及び資本について	14
(3) 資金収支の状況について	15
(4) 経営分析について	16
5 むすび	19
(1) 業務実績について	19
(2) 経営成績について	19
(3) 財務状態について	19
(4) 今後の経営について	20

平成29年度 三島市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度 三島市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年5月18日から平成30年7月5日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、経営内容を把握するため計数の分析等を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

なお、貯蔵品については実地棚卸に立ち会った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、審査の状況及び意見については、次のとおりである。

注1 文中に用いる表示は次による。

- (1) 金額の単位は、別表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円単位」で表示し、単位未満は四捨五入したが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- (3) 文中及び表中の△印は「減額」を示す。

注2 意見書中、予算の執行状況は消費税込の表示で、経営状況及び財政状態は消費税抜の表示である。

注3 意見書中、「全国平均」の各指標は、総務省編『水道事業経営指標』の数値で、「県下平均」の各指標は、静岡県経営管理部市町行財政課編『市町財政の状況』の数値である。

1 業務の執行状況

(1) 水道の普及状況及び給水業務の状況について

ア 水道の普及状況及び給水業務の状況は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

区分	年 度	単位	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
					増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人		110,505	111,239	△734	99.3
給水人口	人		107,201	107,887	△686	99.4
普及率	%		97.0	97.0	0.0	—
給水件数	件		47,465	47,278	187	100.4
総配水量	千m ³		15,389	15,174	215	101.4
1人1日平均配水量	リットル		393	385	8	102.1
有収水量	千m ³		12,629	12,680	△51	99.6
有収率	%		82.1	83.6	△1.5	—

『参考』

平成28年度 県下市平均 有収率 86.6 %

平成28年度 全国平均 有収率 89.5 %

(全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均「以下同じ。」)

給水人口は107,201人で、前年度に比べ686人(0.6%)減少、普及率は97.0%で前年度と同様、給水件数は47,465件で、前年度に比べ187件(0.4%)増加、有収水量は12,629千m³で、前年度に比べ51千m³(0.4%)減少している。

また、有収水量は予算で定めた年間給水量の予定量15,521千m³に比べると2,892千m³(18.6%)下回っている。

年間総配水量は15,389千m³で、215千m³(1.4%)、1人1日あたりの平均配水量は393リットルで、前年度に比べ8リットル(2.1%)増加している。

なお、年間総配水量の内訳は、伊豆島田浄水場8,278千m³（構成比53.8%、前年度構成比53.1%）、県水受水分7,111千m³（構成比46.2%、前年度構成比46.9%）となっている。

配水能力は、伊豆島田浄水場48,000m³/日、県水受水分30,000m³/日、計78,000m³/日で、前年度と同量である。これに対する平均配水量は、42,161m³/日で前年度に比べ589m³/日(1.4%)増加している。

イ 総配水量に対する有効水量(実際に使われた水量)、無効水量(地表・地下漏水等)の状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

(単位: 千m³、%)

区分	年 度	平成29年度	平成28年度	前年度対比
総配水量		15,389	15,174	215
有効水量	有収水量	12,629	12,680	△51
	無収水量	384	389	△5
	計	13,013	13,069	△56
	有効率	84.6	86.1	△1.5
	有 収 率	82.1	83.6	△1.5
無効水量	水 量	2,376	2,105	271
	無効率	15.4	13.9	1.5

有効水量は13,013千m³で、56千m³(0.4%)、有収率は82.1%で、1.5ポイント前年度に比べ低下している。

無効水量は2,376千m³で、271千m³(12.9%)、無効率は15.4%で、1.5ポイント前年度に比べ上昇している。

ウ 簡易水道の普及状況及び給水業務の状況は、次のとおりである。

(ア) 山中簡易水道

区分	年 度	単位	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
					増 減	増減率(%)
給水件数	件		46	46	0	100.0
給水人口	人		188	191	△3	98.4
総配水量	m ³		30,553	25,976	4,577	117.6
有収水量	m ³		29,013	25,426	3,587	114.1
有 収 率	%		95.0%	97.9%	△2.9	—

(イ) 佐野見晴台簡易水道

区分	年 度	単位	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
					増 減	増減率(%)
給水件数	件		989	990	△1	99.9
給水人口	人		3,068	3,112	△44	98.6
総配水量	m ³		296,446	300,253	△3,807	98.7
有収水量	m ³		290,667	292,507	△1,840	99.4
有 収 率	%		98.1%	97.4%	0.7	—

(2) 施設の稼動状況について

ア 施設の稼働状況は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

(単位: m³、%)

区分	年 度	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
				増減	増減率
1日最大配水量(m ³) A		45,563	44,561	1,002	102.2
1日平均配水量(m ³) B		42,161	41,572	589	101.4
1日配水能力(m ³) C		78,000	78,000	0	100.0
施設利用率 = B/C		54.1	53.3	0.8	—
負荷率 = B/A		92.5	93.3	△0.8	—
最大稼動率 = A/C		58.4	57.1	1.3	—

1日最大配水量は45,563 m³(7月20日)で、前年度に比べ1,002 m³(2.2%)、施設利用率は、54.1%で、前年度に比べ0.8ポイント、最大稼動率は58.4%で、前年度に比べ1.3ポイントそれぞれ上昇し、負荷率は92.5%で前年度に比べ0.8ポイント低下している。

【参考】県下市平均及び全国平均の施設稼動状況

(単位: %)

区分	年 度	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
				増減	増減率
県下市平均	施設利用率	61.7	60.5	増減	増減率
	負荷率	86.0	85.1		
	最大稼動率	71.8	71.1		
全国平均	施設利用率	62.1	62.3	増減	増減率
	負荷率	88.1	85.4		
	最大稼動率	70.5	72.9		

※施設利用率：1日配水能力に対する1日平均配水量の比率

施設の利用が有効かつ適切に行われているかを見る。

この比率が高いことは、施設の規模が適正であり施設が効率よく稼働していることを示す。

※負荷率：1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率

施設が年間を通して有効に利用されているかを見る。

この比率が高いほど施設の使用効率はよい。

※最大稼動率：1日配水能力に対する1日最大配水量の比率

施設の利用及び投資の適正化を見る。

この比率が高いことは、一般に施設能力の設定が水需要に照らし適正になされていることを示す。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況について

ア 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度 増減率
					決 算 額	構成比	
水道事業収益	1,462,012	1,474,065	100.0	100.8	1,464,252	100.0	100.7
営 業 収 益	1,357,863	1,363,768	92.5	100.4	1,235,578	84.4	110.4
営業外収益	104,149	110,297	7.5	105.9	228,674	15.6	48.2
特 別 利 益	0	0	0.0	—	0	0.0	—

水道事業収益は、予算額 1,462,012 千円に対して決算額は 1,474,065 千円で、執行率 100.8% となっている。

(ア) 営業収益

営業収益は、予算額 1,357,863 千円に対して決算額は 1,363,768 千円で、執行率 100.4% となり、5,905 千円の増となっている。

これは、予算額に対し水道料金が 4,519 千円(0.3%)上回ったためである。

決算額は前年度に比べ 128,190 千円(10.4%)増加している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、予算額 104,149 千円に対して決算額は 110,297 千円で、執行率 105.9% となり、6,148 千円の増となっている。

これは、予算額に対しその他雑収益が 3,185 千円(12.9%)下回ったものの、長期前受金戻入 957 千円(2.2%) 及び水道加入金が 8,724 千円(24.5%)上回ったためである。

決算額は前年度に比べ 118,377 千円(51.8%)減少している。

イ 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度 増減率
					決 算 額	構成比	
水道事業費用	1,402,233	1,335,834	100.0	95.3	1,327,391	100.0	100.6
営 業 費 用	1,318,634	1,258,012	94.2	95.4	1,240,852	93.5	101.4
営業外費用	80,599	77,822	5.8	96.6	86,539	6.5	89.9
特 別 損 失	0	0	0.0	—	0	0.0	—
予 備 費	3,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—

水道事業費用は、予算額 1,402,233 千円に対して決算額は 1,335,834 千円で、執行率 95.3% となっている。

(ア) 営業費用

営業費用は、予算額 1,318,634 千円に対して決算額は 1,258,012 千円で、執行率 95.4% となり、60,622 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、動力費 9,277 千円、修繕費 12,494 千円、委託料 5,734 千円、取替量水器 3,487 千円及び固定資産除却費 15,686 千円である。

決算額は前年度に比べ 17,160 千円(1.4%)増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、予算額 80,599 千円に対して決算額は 77,822 千円で、執行率 96.6% となり、2,777 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、雑支出 1,243 千円、消費税及び地方消費税 1,170 千円である。

決算額は、前年度に比べ 8,717 千円(10.1%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出の状況について

ア 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度 増減率
					決 算 額	構成比	
資 本 的 収 入	590,472	537,070	100.0	91.0	142,363	100.0	377.3
企 業 債	580,000	529,600	98.6	91.3	120,000	84.3	441.3
固定資産売却代金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	—
県 支 出 金	0	0	0.0	—	17,092	12.0	皆減
工 事 負 担 金	10,470	7,470	1.4	71.3	5,271	3.7	141.7
寄 附 金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	—

資本的収入は、予算額 590,472 千円に対して決算額は 537,070 千円で、執行率 91.0% となっている。

企業債 529,600 千円は、高区配水場配水池築造工事等のため地方公共団体金融機構から借り入れたものであり、前年度に比べ 409,600 千円(341.3%)増加している。

工事負担金 7,470 千円は、消火栓改良工事負担金等に伴う一般会計からの負担金である。

イ 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度 増減率
					決 算 額	構成比	
資 本 的 支 出	1,066,649	945,098	100.0	88.6	602,984	100.0	156.7
建設改良費	916,770	795,219	84.1	86.7	462,562	76.7	171.9
企業債償還金	149,879	149,879	15.9	100.0	140,422	23.3	106.7

資本的支出は、予算額 1,066,649 千円に対して決算額は 945,098 千円で、執行率 88.6% となっている。

建設改良費は、予算額 916,770 千円に対して決算額は 795,219 千円で、執行率は 86.7% となり、121,551 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、配水管延長工事費の工事請負費 98,930 千円である。

建設改良費の配水管延長工事費の主なものは、老朽管布設替工事 7 件、389,072 千円、水道施設耐震化工事 1 件、265,600 千円である。

また、簡易水道建設費の主なものは、山中新田簡易水道試験井さく井工事 53,190 千円である。

企業債償還金 149,879 千円は、財務省財政融資資金への償還金 76,745 千円、地方公共団体金融機構への償還金 73,134 千円である。

資本的収入額 537,070 千円が資本的支出額 945,098 千円に不足する額 408,028 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的收支調整額 34,427 千円、減債積立金 31,500 千円、建設改良積立金 31,516 千円、過年度分損益勘定留保資金 310,585 千円で補てんされている。

(3) その他の予算の執行状況について

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は、次のとおりである。

第 9 条

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	予算残額	備考
職員給与費	161,743	154,468	7,275	

※職員給与費＝給料+手当等+賃金+報酬（委員報酬除く）+法定福利費+退職給与金+賞与引当金繰入額-児童手当

第 10 条

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	予算残額	備考
たな卸資産購入限度額	33,877	23,230	10,647	

三島市水道事業会計予算第 9 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を、第 10 条でたな卸資産の購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経営状況（損益計算書・税抜）

（1）経営成績について

（単位：千円・%・人）

項目	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			増減	増減率
総収益	1,370,400	1,361,705	8,695	100.6
営業収益	1,263,366	1,144,909	118,457	110.3
給水収益	1,250,345	1,128,934	121,411	110.8
営業外収益	107,034	216,796	△109,762	49.4
長期前受金戻入	43,999	45,884	△1,885	95.9
特別利益	0	0	0	—
総費用	1,266,806	1,252,976	13,830	101.1
営業費用	1,204,348	1,188,613	15,735	101.3
受水費	371,890	371,555	335	100.1
営業外費用	62,458	64,363	△1,905	97.0
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	103,594	108,729	△5,135	95.3
前年度利益剰余金処分額	208,729	220,000	△11,271	94.9
前年度繰越利益剰余金	4,694	0	4,694	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	63,017	104,694	△41,677	60.2
当年度未処分利益剰余金	171,305	213,423	△42,118	80.3
総収益 対 総費用	108.2	108.7	△0.5	—
営業収益 対 営業費用	104.9	96.3	8.6	—
損益勘定職員数	15	14	1	107.1

※平成28年度は、その他未処分利益剰余金変動額に前年度繰越利益剰余金4,694千円を含む。

本年度の経営状況は、総収益 1,370,400 千円に対して総費用 1,266,806 千円で、差引 103,594 千円の純利益を計上している。

ア 水道事業収益について

営業収益は、前年度に比べ 118,457 千円(10.3%)増加している。

これは、給水収益が平成29年10月1日の料金改定により 121,411 千円(10.8%)増加したためである。

営業外収益は、前年度に比べ 109,762 千円(50.6%)減少している。

これは、前年度に幸原簡易水道を統合したことや本年度に開発負担金を廃止したこと等により加入金及び負担金が 107,640 千円減少したためである。

イ 水道事業費用について

営業費用は、前年度に比べ 15,735 千円(1.3%)増加している。

これは、資産減耗費が 2,634 千円(37.9%)減少したものの、減価償却費が 4,595 千円(1.2%)、総係費が 9,722 千円(7.4%) それぞれ増加したためである。

営業外費用は、前年度に比べ 1,905 千円(3.0%)減少している。

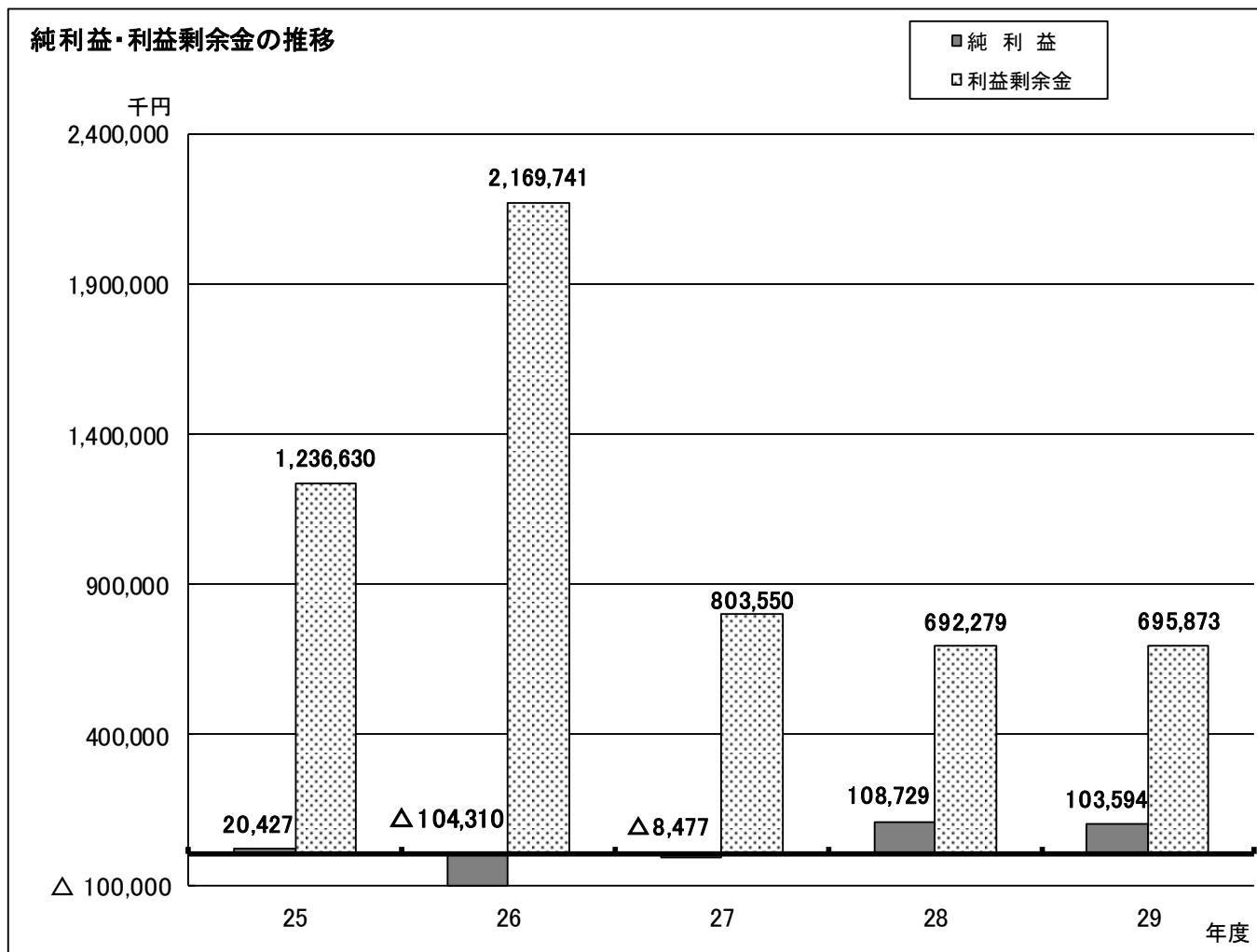
これは、支払利息が 1,833 千円(3.1%)減少したためである。

(2) 純利益・利益剰余金の推移について

(単位 : 千円)

年 度	25	26	27	28	29
純 利 益	20,427	△104,310	△8,477	108,729	103,594
利益剰余金	1,236,630	2,169,741	803,550	692,279	695,873

※純利益がマイナスの場合は、純損失となる。



(3) 総費用の使途別比較について

(単位:千円、%)

年度 項目	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	増減率
職員給与費	106,521	8.4	109,407	8.7	△2,886	97.4
支 払 利 息	57,375	4.5	59,208	4.7	△1,833	96.9
減価償却費	395,854	31.2	391,259	31.2	4,595	101.2
委 託 料	144,688	11.4	134,529	10.7	10,159	107.6
動 力 費	70,756	5.6	64,585	5.2	6,171	109.6
県水受水費	371,890	29.4	371,555	29.7	335	100.1
取替量水器	21,229	1.7	20,878	1.7	351	101.7
修 繕 費	46,959	3.7	51,913	4.1	△4,954	90.5
賃 借 料	710	0.1	660	0.1	50	107.6
会費負担金	12,227	1.0	12,221	1.0	6	100.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	33,541	2.6	31,731	2.5	1,810	105.7
受託給水工事	5,056	0.4	5,030	0.4	26	100.5
計	1,266,806	100.0	1,252,976	100.0	13,830	101.1

※職員給与費=給料+手当等+賃金+報酬（委員報酬除く）+法定福利費+退職給与金+賞与引当金繰入額-児童手当

(4) 1 m³当たりの供給単価・給水原価について

年 度 区 分	平成29年度 円 錢	平成28年度 円 錢	前 年 度 対 比	
			比較増減 円 錢	増減率 %
供 給 単 価 (A)	96.56	86.85	9.71	111.2
給 水 原 価 (B)	94.04	92.48	1.56	101.7
給 水 原 価 内 訳				
職 員 給 与 費	8.23	8.42	△0.19	97.7
支 払 利 息	4.43	4.55	△0.12	97.4
減 価 償 却 費	30.57	30.10	0.47	101.6
動 力 費	5.46	4.97	0.49	109.9
県 水 受 水 費	28.72	28.59	0.13	100.5
そ の 他	16.63	15.85	0.78	104.9
販売益 (A) - (B)	2.52	△5.63	8.15	—

『参考』 平成28年度 全国平均

供給単価165円96銭、 給水原価155円80銭、 販売益10円16銭

※ 供給単価=給水収益÷年間有収水量

給水原価= {経常費用（営業費用+営業外費用）-受託給水工事費-材料費-長期前受金戻入額} ÷年間有収水量

1 m³当たりの供給単価(平均販売単価)は、96 円 56 錢で前年度に比べ 9 円 71 錢増加している。

給水原価は、1 m³当たり 94 円 4 錢で前年度に比べ 1 円 56 錢増加している。

給水原価の増加は、減価償却費が 4,595 千円(1.2%)、委託料が 10,159 千円(7.6%)、動力費が 6,171 千円(9.6%)増加したことと、有収水量が 49 千m³減少したためである。

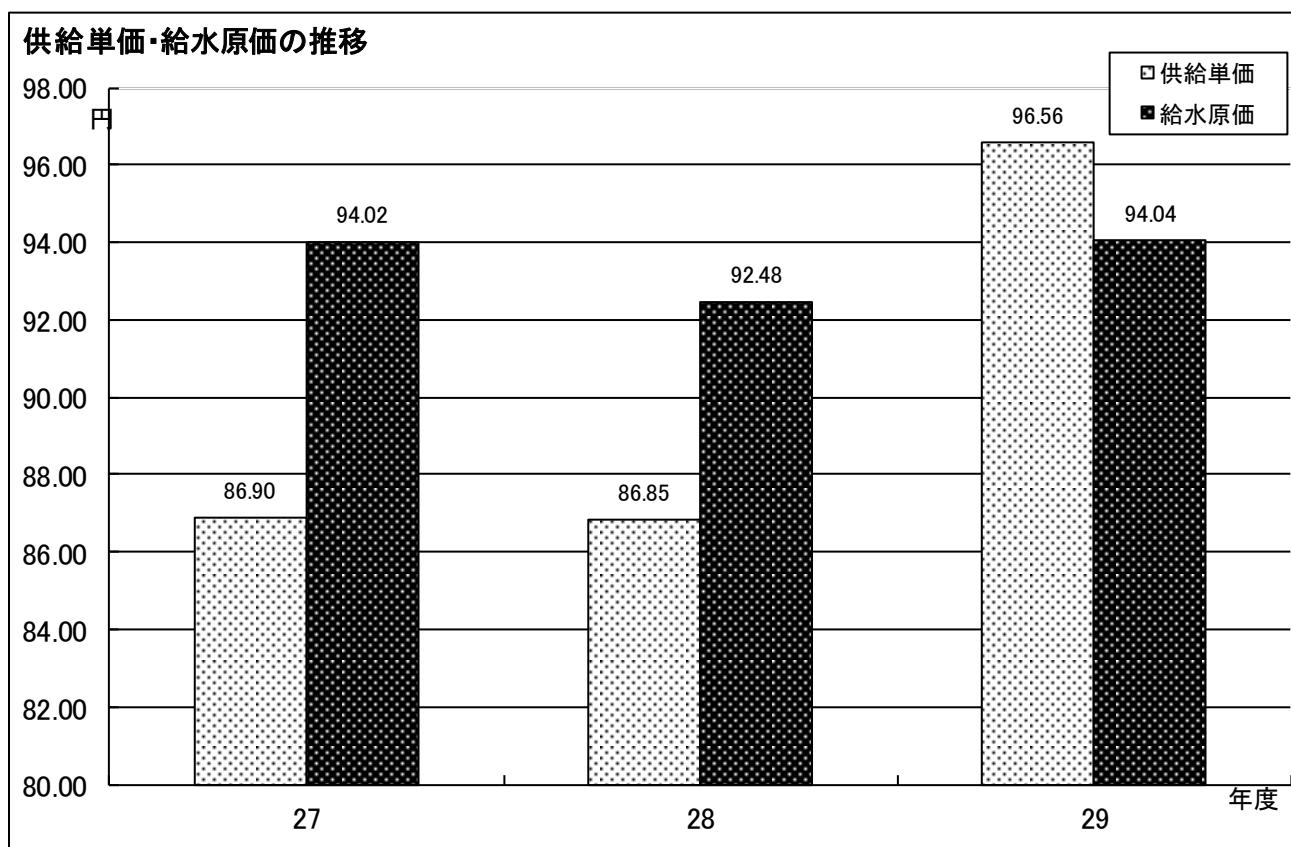
なお、給水原価のうち資本費(減価償却費・支払利息)は、35 円で前年度に比べ 35 錢増加しており、給水原価に占める割合は 37.2%である。

供給単価は、給水原価を上回り 2 円 52 錢の販売益を生じている。

最近の供給単価・給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位 : 円)

年 度	27	28	29
供 給 単 価	86.90	86.85	96.56
給 水 原 価	94.02	92.48	94.04



4 財政状態

資産及び負債・資本の状況は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりであり、資産及び負債・資本の各合計は、12,388,818千円で、前年度に比べ429,026千円増加している。

(1) 資産について

科 目	平成29年度	平成28年度	前年度対比	増減率
固定資産	11,095,471	10,755,472	339,999	103.2
流動資産	1,290,031	1,196,603	93,428	107.8
繰延勘定	3,316	7,717	△4,401	43.0
合 計	12,388,818	11,959,792	429,026	103.6

本年度における資産現在高は12,388,818千円で、内訳は次のとおりである。

固定資産の現在高は、11,095,471千円で前年度に比べ339,999千円(3.2%)増加している。

これは、老朽管布設替工事や山中新田簡易水道試験井さく井工事等により、有形固定資産が341,503千円(3.2%)増加したためである。

流動資産の現在高は、1,290,031千円で前年度に比べ93,428千円(7.8%)増加している。
現金預金53,578千円(5.2%)、未収金18,152千円(11.4%)、その他流動資産20,793千円(103,965.0%)がそれぞれ増加したことによるものである。

繰延勘定の現在高は3,316千円で、前年度に比べ4,401千円(57.0%)減少している。

(2) 負債及び資本について

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	前年度対比	増減率
負 債	4,789,493	4,464,061	325,432	107.3
固定負債	3,533,599	3,164,473	369,126	111.7
流動負債	368,810	375,975	△7,165	98.1
繰延収益	887,084	923,613	△36,529	96.0
資 本	7,599,325	7,495,731	103,594	101.4
資 本 金	6,553,683	6,453,683	100,000	101.5
剩 余 金	1,045,642	1,042,048	3,594	100.3
合 計	12,388,818	11,959,792	429,026	103.6

本年度における負債及び資本の現在高は 12,388,818 千円で、内訳は次のとおりである。

固定負債の現在高は 3,533,599 千円で、前年度に比べ 369,126 千円(11.7%)増加している。

これは、企業債が 368,591 千円(11.8%)増加したことによるものである。

流動負債の現在高は、368,810 千円で前年度に比べ 7,165 千円(1.9%)減少している。

これは企業債 11,130 千円(7.4%)、未払金 36,758 千円(34.0%)が増加したもののその他流動負債が 54,704 千円(51.9%)減少したためである。

繰延収益の現在高は 887,084 千円で前年度に比べ 36,529 千円(4.0%)減少している。

資本金の現在高は 6,553,683 千円で、前年度に比べ 100,000 千円(1.5%)増加している。

これは、組入資本金 100,000 千円が増加したためである。

剰余金の現在高は、1,045,642 千円で前年度に比べ 3,594 千円(0.3%)増加している。

これは、当年度未処分利益剰余金が 42,118 千円(19.7%)減少したものの、減債積立金 18,500 千円(6.9%)、建設改良積立金 27,212 千円(12.9%) がそれぞれ増加し、利益剰余金が 3,594 千円(0.5%)増加したことによるものである。

(3) 資金収支の状況について

キャッシュフロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額
業務活動によるキャッシュフロー	406,386	498,611	△92,225
当年度純利益(△純損失)	103,594	108,729	△5,135
減価償却費	395,854	391,259	4,595
固定資産除却費	4,314	6,947	△2,633
特別損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額	△30	△162	132
退職給付引当金の増減額	535	1,352	△817
賞与引当金の増減額	△516	△510	△6
長期前受金戻入額	△43,999	△45,884	1,885
繰延勘定償却	4,402	4,402	0
受取利息及び受取配当金	△162	△1,026	864
支払利息	57,375	59,208	△1,833
未収金の増減額	△33,445	△1,510	△31,935
未払金の増減額	52,080	34,624	17,456
たな卸資産の増減額	△905	△510	△395
その他流動資産の増減額	△20,793	0	△20,793
預り金の増減額	△54,705	△126	△54,579
利息及び配当金の受取額	162	1,026	△864
利息の支払額	△57,375	△59,208	1,833
投資活動によるキャッシュフロー	△732,529	△412,261	△320,268
有形固定資産の取得による支出	△739,999	△434,624	△305,375
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	7,470	22,363	△14,893
他会計からの繰入金による収入	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	379,721	△20,422	400,143
企業債による収入	529,600	120,000	409,600
企業債の償還による支出	△149,879	△140,422	△9,457
資 金 増 減 額	53,578	65,928	△12,350
資 金 期 首 残 高	1,024,993	959,065	65,928
資 金 期 末 残 高	1,078,571	1,024,993	53,578

業務活動によるキャッシュフローは 406,386 千円で、前年度に比べ預り金が増加したことなどにより 92,225 千円減少している。

投資活動によるキャッシュフローは 732,529 千円で、前年度に比べ有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより 320,268 千円減少している。

財務活動によるキャッシュフローは 379,721 千円で、前年度に比べ企業債の発行額が増加したことなどにより 400,143 千円増加している。

この結果、当年度は 53,578 千円の資金が増加し、資金期末残高は 1,078,571 千円となっている。

(4) 経営分析について (別表第5参照)

財政比率の主な指標は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

算 式	平成29年度	平成28年度	備 考
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.5%	70.4%	平成28年度県下市平均 72.0% 平成28年度全国平均 72.9%

企業の健全性をみる自己資本構成比率は、率が高いほど安定性が高いとされている。本年度は68.5%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率

算 式	平成29年度	平成28年度	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	92.3%	92.8%	平成28年度県下市平均 92.1% 平成28年度全国平均 90.4%

財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたものとされている。本年度は、92.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

ウ 流動比率

算 式	平成29年度	平成28年度	備 考
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	349.8%	318.3%	平成28年度県下市平均 314.6% 平成28年度全国平均 349.0%

短期の支払い能力を示す流動比率は、200%以上が理想とされている。本年度は349.8%で、前年度に比べ31.5ポイント上昇している。

エ 未収金回転率

算 式	平成29年度	平成28年度	備 考
<u>営 業 収 益</u> $(期首未収金 + 期末未収金) \div 2$	7.5回	7.2回	平成28年度県下市平均 9.3回

営業収益と未収金の関係をみるもので、率が高いほど未収金の回転率(回収率)が良いことを表している。本年度は7.5回で、前年度に比べ0.3回増加している。

オ 貯蔵品回転率

算 式	平成29年度	平成28年度	備 考
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入額} + \text{発生品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	3.6回 (5.3回)	3.7回 (5.7回)	()は、災害用備蓄資材を除いた場合

貯蔵品の使用及び利用度を表すもので、率が高いほど良いとされている。本年度は、3.6回で前年度に比べ0.1回減少している。

カ 営業収益対営業費用比率

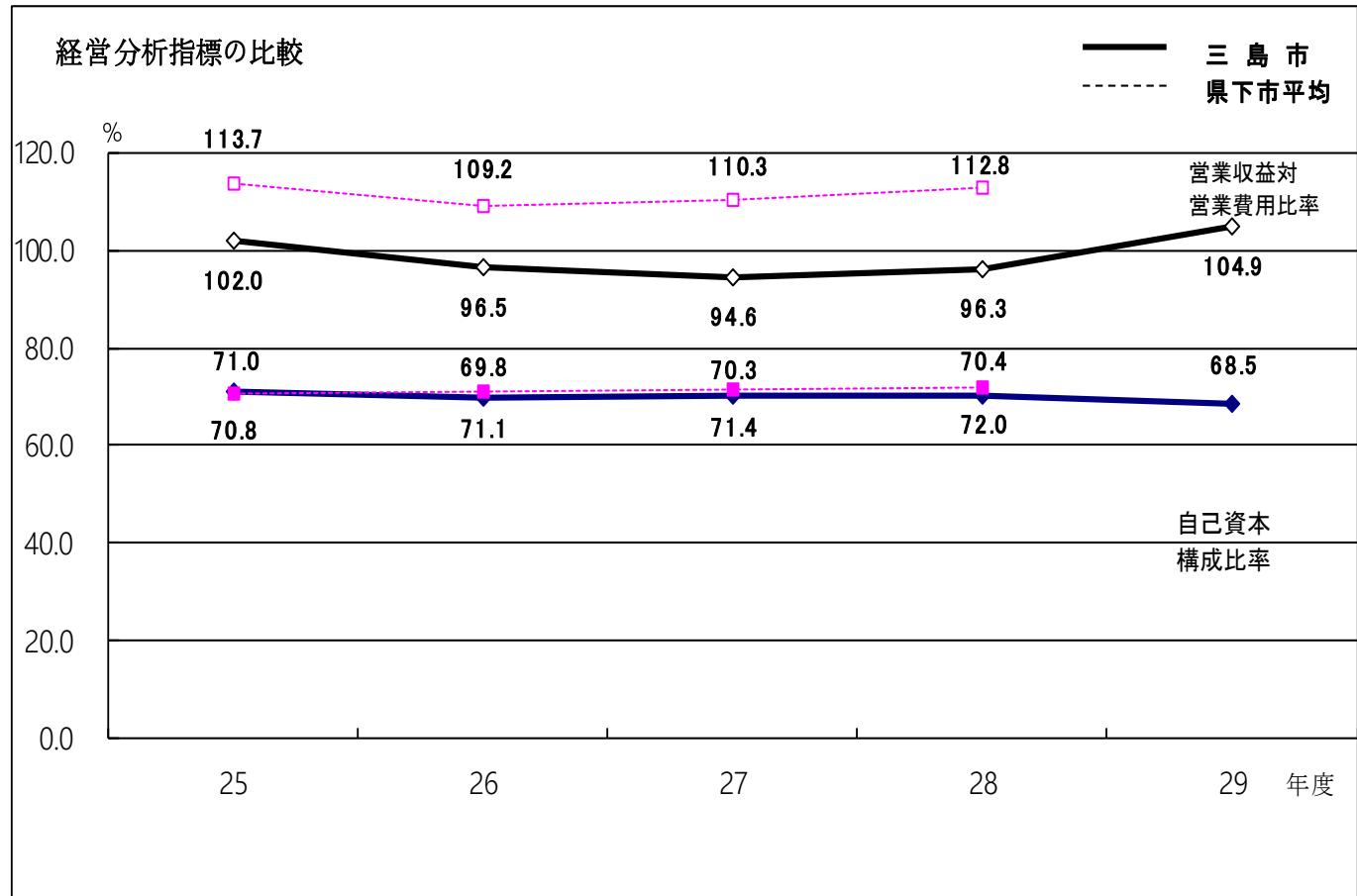
算 式	平成29年度	平成28年度	備 考
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	104.9%	96.3%	平成28年度県下市平均 112.8% 平成28年度全国平均 105.3% ※全国平均は営業収支比率

収益と費用を対比して企業の営業活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は104.9%で前年度に比べ8.6ポイント上昇している。

経営分析指標の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区分		25	26	27	28	29
自己資本構成比率	三島市	71.0	69.8	70.3	70.4	68.5
	県下市平均	70.8	71.1	71.4	72.0	-
営業収益対	三島市	102.0	96.5	94.6	96.3	104.9
営業費用比率	県下市平均	113.7	109.2	110.3	112.8	-



5 む す び

(1) 業務実績について

平成 29 年度業務実績(簡易水道業務を含む。)は、給水件数 48,500 件、給水人口 110,457 人となり、前年度に比べ給水件数は 186 件増加し、給水人口は 733 人減少し、普及率は 99.96% で、前年度と同様になっている。

総配水量のうち水道料金として還元される水量の割合を示す有収率は 82.4% で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。

また、年間総配水量は 15,716 千m³で、前年度に比べ 216 千m³増加し、有収水量は 12,949 千m³で、前年度に比べ 49 千m³減少している。

(2) 経営成績について

事業の経営状況は、総収益 1,370,400 千円に対して総費用は 1,266,806 千円で、103,594 千円の純利益となった。営業収益対営業費用比率は 104.9% で前年度に比べ 8.6 ポイント上昇している。

1 m³当たりの収益を表す供給単価は、前年度を 9 円 71 銭上回り 96 円 56 銭となり、1 m³当たりの費用を表す給水原価は、前年度を 1 円 56 銭上回り 94 円 4 銭となっている。供給単価は給水原価を上回り 2 円 52 銭の販売益となっている。

(3) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を見ると、自己資本構成比率は 68.5% で、前年度に比べ 1.9 ポイント低下し、固定資産対長期資本比率は、92.3% で前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。また、短期の支払い能力を示す流動比率は、349.8% で前年度に比べ 31.5 ポイント上昇し、一般的に理想とされる 200% を上回っている。

(4) 今後の経営について

平成 29 年度は、将来の安定した水道事業運営と、老朽化した管路及び水道施設の適切な更新・耐震化を進めるため 10 月 1 日に 35 年ぶりの水道料金改定を行い給水収益が増加した。

しかしながら、今後の水道事業を展望すると、本市においても人口の緩やかな減少が予測され、また、節水意識の浸透や節水機器の普及に伴う節水型ライフスタイルの定着化などにより水需要が減少傾向となっており、水道料金収入については、新たな給水収益による大きな伸びは期待できない状況にある。

施設や管路などの老朽化は確実に進んでおり、更新に係る費用は今後ますます増加が見込まれ、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

また、近年、国内では大規模災害が多く発生しており、突然の断滅水の影響は計り知れないことから、耐震化の推進による災害対策の強化が求められている。

このような状況を踏まえ、「三島市水道ビジョン」に基づき計画的に事業を推進していくことはもとより、本年度新たに策定した「三島市水道事業経営戦略」及び「アセットマネジメント(水道施設整備計画)」を推進することにより、より一層の事業運営の効率化と経営の健全化を図り、将来にわたり、安全で安心な水道水の安定的な供給に努められたい。

別表第1

平成29年度

水道事業会計予算決算対照表

(消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円, %)

科 目 款 項 目	平成 29 年 度				平成 28 年 度		前年度決算対比	
	予 算 額	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	構成比	比較 増減	伸 率
水道事業収益	1,462,012,000	1,474,064,520	100.8	100.0	1,464,251,928	100.0	9,812,592	100.7
1 営業収益	1,357,863,000	1,363,768,039	100.4	92.5	1,235,577,610	84.4	128,190,429	110.4
(1)給水収益	1,345,853,000	1,350,372,340	100.3	91.6	1,219,248,790	83.3	131,123,550	110.8
(2)受託給水工事収益	4,428,000	5,054,447	114.1	0.3	5,045,716	0.3	8,731	100.2
(3)その他営業収益	7,582,000	8,341,252	110.0	0.6	11,283,104	0.8	△2,941,852	73.9
2 営業外収益	104,149,000	110,296,481	105.9	7.5	228,674,318	15.6	△118,377,837	48.2
(1)水道加入金	35,562,000	44,285,400	124.5	3.0	160,536,227	11.0	△116,250,827	27.6
(2)受取利息及び配当金	663,000	162,001	24.4	0.0	1,026,393	0.1	△864,392	15.8
(3)他会計補助金	0	0	—	0.0	0	0.0	0	—
(4)長期前受金戻入	43,042,000	43,999,038	102.2	3.0	45,883,946	3.1	△1,884,908	95.9
(5)雑収益	24,882,000	21,850,042	87.8	1.5	21,227,752	1.4	622,290	102.9
(6)消費税及び地方消費税還付金	0	0	—	0.0	0	0.0	0	—
3 特別利益	0	0	—	0.0	0	0.0	0	—
(1)固定資産売却益	0	0	—	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正益	0	0	—	0.0	0	0.0	0	—
(3)その他特別利益	0	0	—	0.0	0	0.0	0	—
水道事業費用	1,402,233,000	1,335,834,364	95.3	100.0	1,327,391,473	100.0	8,442,891	100.6
1 営業費用	1,318,634,000	1,258,012,480	95.4	94.2	1,240,851,981	93.5	17,160,499	101.4
(1)原水及び浄水費	494,799,039	486,609,455	98.3	36.5	477,370,279	36.0	9,239,176	101.9
(2)配水及び給水費	231,773,908	206,278,631	89.0	15.5	211,336,309	15.9	△5,057,678	97.6
(3)簡易水道維持費	13,795,560	10,904,787	79.0	0.8	10,105,527	0.8	799,260	107.9
(4)受託給水工事費	10,114,563	5,430,998	53.7	0.4	5,292,258	0.4	138,740	102.6
(5)総係費	150,294,930	148,621,401	98.9	11.1	138,541,259	10.4	10,080,142	107.3
(6)減価償却費	397,845,000	395,853,626	99.5	29.6	391,259,461	29.5	4,594,165	101.2
(7)資産減耗費	20,010,000	4,313,582	21.6	0.3	6,946,888	0.5	△2,633,306	62.1
(8)その他営業費用	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外費用	80,599,000	77,821,884	96.6	5.8	86,539,492	6.5	△8,717,608	89.9
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	57,622,000	57,374,926	99.6	4.3	59,207,794	4.4	△1,832,868	96.9
(2)繰延勘定償却	4,402,000	4,401,888	100.0	0.3	4,401,888	0.3	0	100.0
(3)雑支出	2,083,000	722,870	34.7	0.1	787,710	0.1	△64,840	91.8
(4)消費税及び地方消費税	16,492,000	15,322,200	92.9	1.1	22,142,100	1.7	△6,819,900	69.2
3 特別損失	0	0	—	0.0	0	0.0	0	—
(1)固定資産売却損	0	0	—	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正損	0	0	—	0.0	0	0.0	0	—
(3)その他特別損失	0	0	—	0.0	0	0.0	0	—
4 予備費	3,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—

別表第2

平成29年度 水道事業会計比較損益計算書 (消費税抜)

(単位:円, %)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減 A - B	前年 度 伸 率	科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減 A - B	前年 度 伸 率
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比				金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比		
水道事業費用	1,266,805,680	100.0	1,252,976,221	100.0	13,829,459	101.1	水道事業収益	1,370,400,114	100.0	1,361,705,054	100.0	8,695,060	100.6
営業費用	1,204,348,148	95.1	1,188,613,182	94.8	15,734,966	101.3	営業収益	1,263,366,391	92.2	1,144,909,266	84.1	118,457,125	110.3
原水及び浄水費	452,439,893	35.7	443,721,682	35.4	8,718,211	102.0	給水収益	1,250,344,760	91.2	1,128,934,065	82.9	121,410,695	110.8
配水及び給水費	195,225,947	15.4	200,658,488	16.0	△5,432,541	97.3	受託給水工事収益	5,049,701	0.4	5,036,616	0.4	13,085	100.3
簡易水道維持費	10,100,693	0.8	9,360,712	0.7	739,981	107.9	その他営業収益	7,971,930	0.6	10,938,585	0.8	△2,966,655	72.9
受託給水工事費	5,056,527	0.4	5,030,243	0.4	26,284	100.5	営業外収益	107,033,723	7.8	216,795,788	15.9	△109,762,065	49.4
総係費	141,357,880	11.2	131,635,708	10.5	9,722,172	107.4	水道加入金	41,005,000	3.0	148,644,654	10.9	△107,639,654	27.6
減価償却費	395,853,626	31.3	391,259,461	31.2	4,594,165	101.2	受取利息及び配当金	162,001	0.0	1,026,393	0.1	△864,392	15.8
資産減耗費	4,313,582	0.3	6,946,888	0.6	△2,633,306	62.1	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-	長期前受金戻入	43,999,038	3.2	45,883,946	3.4	△1,884,908	95.9
営業外費用	62,457,532	4.9	64,363,039	5.2	△1,905,507	97.0	雑収益	21,867,684	1.6	21,240,795	1.5	626,889	103.0
支払利息	57,374,926	4.5	59,207,794	4.7	△1,832,868	96.9							
繰延勘定償却	4,401,888	0.3	4,401,888	0.4	0	100.0	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	680,718	0.1	753,357	0.1	△72,639	90.4	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-							
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-							
当年度純利益	103,594,434		108,728,833		△5,134,399	95.3	当年度純損失					0	-
合 計	1,370,400,114		1,361,705,054		8,695,060	100.6	合 計	1,370,400,114		1,361,705,054		8,695,060	100.6

別表第3

平成29年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

(単位:円、%)

科 目 款 项 目	平成 29 年 度				平成 28 年 度		前年度決算対比	
	予 算 額	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	構成比	比 較 増 減	伸 率
資本的収入	590,472,000	537,070,360	91.0	100.0	142,363,156	112.0	394,707,204	377.3
1 企業債	580,000,000	529,600,000	91.3	98.6	120,000,000	84.3	409,600,000	441.3
(1)企業債	580,000,000	529,600,000	91.3	98.6	120,000,000	84.3	409,600,000	441.3
2 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
3 出資金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)負担区分に基づかない出資金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
6 県支出金	0	0	-	0.0	17,092,000	12.0	△17,092,000	皆 減
(1)県補助金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)県交付金	0	0	-	0.0	17,092,000	12.0	△17,092,000	皆 減
7 工事負担金	10,470,000	7,470,360	71.4	1.4	5,271,156	3.7	2,199,204	141.7
(1)工事負担金	10,470,000	7,470,360	71.4	1.4	5,271,156	3.7	2,199,204	141.7
8 寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)工事寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
9 他会計補助金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1)他会計補助金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
資本的支出	1,066,649,000	945,098,424	88.6	100.0	602,984,206	100.0	342,114,218	156.7
1 建設改良費	916,770,000	795,219,446	86.7	84.1	462,561,998	76.7	332,657,448	171.9
(1)配水管延長工事費	846,714,000	734,072,403	86.7	77.7	425,765,267	70.6	308,307,136	172.4
(2)上水道拡張工事費	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3)簡易水道建設費	64,000,000	57,142,800	89.3	6.0	35,402,400	5.9	21,740,400	161.4
(4)営業設備費	6,056,000	4,004,243	66.1	0.4	1,394,331	0.2	2,609,912	287.2
2 企業債償還金	149,879,000	149,878,978	100.0	15.9	140,422,208	23.3	9,456,770	106.7
(1)企業債償還金	149,879,000	149,878,978	100.0	15.9	140,422,208	23.3	9,456,770	106.7

別表第4

平成29年度 水道事業会計比較貸借対照表 (消費税抜)

(単位:円、%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		比較 増 減 A - B	前年 度 伸 率	科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		比較 増 減 A - B	前年 度 伸 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比				金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 産	12,388,817,844	100.0	11,959,791,608	100.0	429,026,236	103.6	負 債	4,789,492,531	38.7	4,464,060,729	37.3	325,431,802	107.3
1固定資産	11,095,470,735	89.6	10,755,471,501	89.9	339,999,234	103.2	1固定負債	3,533,598,394	28.5	3,164,472,656	26.5	369,125,738	111.7
(1)有形固定資産	11,088,722,666	89.5	10,747,219,506	89.8	341,503,160	103.2	(1)企業債	3,486,624,478	28.1	3,118,033,940	26.1	368,590,538	111.8
(2)無形固定資産	6,748,069	0.1	8,251,995	0.1	△1,503,926	81.8	(2)引当金	45,223,000	0.4	44,687,800	0.4	535,200	101.2
2流動資産	1,290,031,509	10.4	1,196,602,619	10.0	93,428,890	107.8	(3)その他固定負債	1,750,916	0.0	1,750,916	0.0	0	100.0
(1)現金預金	1,078,571,254	8.7	1,024,993,184	8.6	53,578,070	105.2	2流動負債	368,809,639	3.0	375,974,897	3.1	△7,165,258	98.1
(2)未収金	177,110,367	1.4	158,957,480	1.3	18,152,887	111.4	(1)企業債	161,009,462	1.3	149,878,978	1.3	11,130,484	107.4
(3)貯蔵品	13,537,296	0.1	12,631,955	0.1	905,341	107.2	(2)未払金	144,795,827	1.2	108,037,509	0.8	36,758,318	134.0
(4)その他流動資産	20,812,592	0.2	20,000	0.0	20,792,592	104,063.0	(3)引当金	12,213,000	0.1	12,562,000	0.1	△349,000	97.2
3繰延勘定	3,315,600	0.0	7,717,488	0.1	△4,401,888	43.0	(4)その他流動負債	50,791,350	0.4	105,496,410	0.9	△54,705,060	48.1
(1)開発費	3,315,600	0.0	7,717,488	0.1	△4,401,888	43.0	3繰延収益	887,084,498	7.2	923,613,176	7.7	△36,528,678	96.0
							(1)長期前受金	887,084,498	7.2	923,613,176	7.7	△36,528,678	96.0
							資 本	7,599,325,313	61.3	7,495,730,879	62.7	103,594,434	101.4
							1資本金	6,553,683,101	52.9	6,453,683,101	54.0	100,000,000	101.5
							(1)資本金	6,553,683,101	52.9	6,453,683,101	54.0	100,000,000	101.5
							2剩余金	1,045,642,212	8.4	1,042,047,778	8.7	3,594,434	100.3
							(1)資本剩余金	349,768,868	2.8	349,768,868	2.9	0	100.0
							(2)利益剩余金	695,873,344	5.6	692,278,910	5.8	3,594,434	100.5
合 計	12,388,817,844	100.0	11,959,791,608	100.0	429,026,236	103.6	合 計	12,388,817,844	100.0	11,959,791,608	100.0	429,026,236	103.6

別表第5

経営分析表

分析項目	算式	単位	比率			(参考) 28年度 県下市平均	説明	(注) 算式欄における用語は、次のとおりである。
			27年度	28年度	29年度			
資本効率	固定資産回転率 営業収益 平均固定資産	回	0.11	0.11	0.12	0.10	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうが良いが、健全性の上から言えば、あまり高いのは良くない。	
	貯蔵品回転率 期首+購入+発生品-期末 平均貯蔵品	回	4.4	3.7	3.6	-	貯蔵品の使用・利用度を表す。 下段は、災害備蓄資材を除いた場合	
資本効率	未収金回転率 営業収益 平均未収金	回	6.3	7.2	7.5	9.3	未収金の回収度(回収率)を表す。	
	総資本利益率 当年度経常利益 平均総資本	%	-	0.9	0.9	1.4	企業に投下された資本の総額とそれによってたらされた利益との割合を示すもので、率が高いほど良好とされている。	
構成比率	固定資産構成比率 固定資産 総資産	%	90.4	89.9	89.6	88.8	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。	
	固定負債構成比率 固定負債 総資本	%	26.9	26.5	28.5	24.4	固定負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が大きいといえる。	
	自己資本構成比率 自己資本 総資本	%	70.3	70.4	68.5	72.0		
	固定比率 固定資産 自己資本	%	128.6	127.7	130.7	123.3	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。	
	固定資産対長期資本比率 固定資産 自己資本+固定負債	%	93.0	92.8	92.3	92.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることを要し、超える場合は明らかに自己資本に対して過大投資が行われたものといえる。	
	流动比率 流动資産 流动負債	%	339.8	318.3	349.8	314.6	企業の短期債務に対してこれに対応すべき現金等が十分あるかどうかについて、その割合を見るもので、企業の支払能力、信用度を判断するのに用いる。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。	
	収益率 総収益対総費用比率 総収益 総費用	%	99.3	108.7	108.2	116.0	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合は、赤字決算である。	
収益率	営業収益対営業費用比率 営業収益 営業費用	%	94.6	96.3	104.9	112.8	経営の収益性に関する指標で、指標が100%未満の場合は、営業収支で損失が生じていることとなる。	

(注) 算式欄における用語は、次のとおりである。

総資産
=固定資産+流動資産
+繰延勘定

総資本
=固定負債+流動負債
+繰延収益
+資本金+剩余金

自己資本
=資本金+剩余金
+繰延収益

総収益
=営業収益+営業外収益
+特別利益

総費用
=営業費用+営業外費用
+特別損失

平均固定資産
平均総資本
平均貯蔵品
平均未収金
=それぞれの項目の
(期首現在高
+期末現在高)÷2